

< 報道関係各位 >

2018年度 民間住宅ローン借換の実態調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施する 2018 年度民間住宅ローン借換の実態調査結果についてお知らせします。

本調査は、2018 年4月～2019 年3月に借換をされた方を対象とし、借換による住宅ローンの金利タイプの変化などの事項について、インターネットによるアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものです。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_user.html#data04)

調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

1 借換により、金利タイプは「変動型」が増加し、「固定期間選択型」「全期間固定型」は減少<p. 2>

- ・ 借換前後の金利タイプの構成比は、「変動型」は借換前の構成比 38.7%から借換後 48.6%に増加し、最も多くなった。
- ・ 「固定期間選択型」は、借換前の 41.5%から借換後は 38.9%に減少し、変動型に次いで2番目となった。
- ・ 「全期間固定型」は、借換前の 19.8%から借換後は 12.5%に減少した。

2 借換理由は、「金利が低くなるから」、「返済額が少なくなるから」、「適用金利が上昇し、返済額が増加するから」が上位<p. 8>

- ・ 借換理由は、借換後の全ての金利タイプにおいて、「金利が低くなるから」、「返済額が少なくなるから」、「適用金利が上昇し、返済額が増加するから」の順となった。

3 借換による毎月返済額の減少分の用途は、「生活費」、「教育費」、「貯蓄（住宅リフォーム資金以外）」が上位<p. 13>

- ・ 借換による毎月返済額の減少分の用途は、全ての金利タイプにおいて「生活費に充てた」、「教育資金に充てた」、「貯蓄(住宅リフォーム資金以外)」の順となった。

<報道関係者の方からのお問合せ先>

経営企画部広報グループ 長福／井田／木村／岩尾／池森

TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

■参考 住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（7月頃）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 民間住宅ローン利用者の実態調査（6月、11月頃）

民間住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 民間住宅ローン借換の実態調査（9月）

住宅ローンの借換を行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 民間住宅ローンの貸出動向調査（12月頃）

民間金融機関の住宅ローンの貸出状況、取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（8月、9月、12月、3月頃）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計（一部推計）

※ 調査の項目や内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。